

令和7年度当初予算知事審査における主要な議論 (環境部)

■ サーキュラーエコノミー推進事業費 (P22)

知 事 リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデルの構築については、十分な回収量を確保するためには、先般発生した川口市の火災の原因はリチウムイオン電池ではないかともいわれているところ、市民の関心も高いと思われるので対象市町村に川口市を加えてはどうか。

担当部局 今後、協力を依頼していく。

知 事 サーキュラーエコノミーを推進するにあたり、県として、次に何を行うべきかさらに検討してほしい。

担当部局 承知した。

■ 地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費 (P09)

知 事 自立運転切替装置について、災害等が発生したときに実際に使用される実用性はどのように担保するのか。

担当部局 市町村が事業者と協定を結んで、地域住民へ使い方等を周知する。

■ ネイチャーポジティブ推進事業費 (P34)

担当部局 今回構築しようとする「官民連携ネイチャーポジティブ実践モデル」は、自らフィールドを持たない企業が、生物多様性も含む主体的な保全活動を行う県内の事例を創出するため、県が所有する元荒川周辺緑地等を企業の保全活動のフィールドとして提供し、希少種であるムサシトミヨの保護増殖を図ることを目指すものである。

知 事 了解した。

令和 7年度予算見積調書

課室名：資源循環推進課

担当名：サーキュラーエコノミー担当

内線：3107

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
P22	サーキュラーエコノミー推進事業費		一般会計	総務費	環境費	廃棄物対策費	サーキュラーエコノミー推進事業費	
事業期間	令和 5年度～ 令和12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 プラスチックに係る資源循環等の促進に関する法律		針路 分野施策	11 稼げる力の向上 1102 変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsゴール 11, 13 SDGsターゲット	
1 事業概要			5 事業説明					
日本及び世界でサーキュラーエコノミー（ＣＥ）への転換が推進されており、県内企業の中長期的な事業の継続性及び競争力の確保のため、県内企業支援及びＣＥの理解促進を行う。			(1) 事業内容					
ア 埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業 7,500千円			ア 埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業 7,500千円 ＣＥ型製品等を登録し、環境価値等の発信を支援。					
イ 県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業 7,176千円			イ 県民向けサーキュラーエコノミー推進普及啓発事業 7,176千円 プロスポーツチームや商業施設等と連携しＣＥ型製品等の普及啓発を実施。					
ウ 埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業 22,000千円			ウ 埼玉版リチウムイオン電池広域回収・資源化モデル構築事業 22,000千円 リチウムイオン電池について広域回収・資源化モデルを構築し、レアメタル等の回収を促進。					
2 事業主体及び負担区分			(2) 事業計画					
ア、ウ（国1/2・県1/2）			令和7年度 県内のＣＥを推進するため、各事業を年間通して行う。					
イ（県10/10）			(3) 事業効果					
3 地方財政措置の状況			【活動指標(アウトプット)】					
なし			・埼玉サーキュラーエコノミー型製品等価値発信支援事業の実施 ・普及啓発事業の実施 ・広域回収・資源化モデル構築事業の実施					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			【活動指標(アウトカム)】					
(1) 人件費（既存分）9,500千円×4.0人＝38,000千円			・ＣＥ型製品等の利用拡大によるリサイクル材の使用量の増加					
(2) 人件費（増員分）9,500千円×1.0人＝9,500千円			・施設利用者の分別行動等の実施					
(3) 組織の新設・改廃 なし			・リチウムイオン電池からの有用資源の回収に取り組む市町村数の増加 18市町村 ⇒ 一般廃棄物再生利用率35.0%（R8）					
			(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況					
			国、市町村、ＣＥ推進センター埼玉、県内経済団体や金融機関等と連携し、県内企業のＣＥの取組を推進する。					
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との 対比
		国庫支出金						
決定額	36,676	14,005					22,671	26,603
前年額	10,073						10,073	

令和 7年度予算見積調書

課室名：エネルギー環境課

担当名：省エネ担当、創エネ担当

内線：3069、3047

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P 9	地域脱炭素化×エネルギーレジリエンス強化事業費			一般会計	総務費	防災費	環境費	脱炭素分散型エネルギー社会構築事業費	
事業期間	令和 5年度～令和 9年度	根拠法令	地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策推進条例、再エネ特措法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1006 地球環境に優しい社会づくり	SDGsゴール SDGsターゲット	7, 11, 13, 17 7-2, 7-3, 11-b, 13-1, 17-17
1 事業概要 県有施設への再エネ設備の計画的な導入及びエネルギーの効率的利用を推進するとともに、適正な太陽光発電設備の設置を推進する。また、自立運転切替装置等の導入支援によるエネルギーレジリエンスの確保を図る。 ア 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 103,208千円 イ エネルギーレジリエンス強化促進支援事業費 3,959千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 県有施設への再エネ活用設備導入促進事業費 P P A (電力購入契約) により川島ひばりが丘特別支援学校と中央防災基地をはじめとする県有施設への太陽光発電設備を導入。103,208千円 イ エネルギーレジリエンス強化促進支援事業 県と市町村と事業者が協働しエネルギーレジリエンスを高めるため、市町村と事業者の協定締結を促し災害時等に再エネ電気を供給する企業等に対して自立運転切替装置等の導入を支援する。3,959千円 (2) 事業計画 ア R 7～R 9 太陽光発電設備を計画的に導入 イ R 7～ 企業等への自立運転切替装置等導入支援 (3) 事業効果 ア 県有施設におけるCO2排出量の削減、再生可能エネルギーの活用促進、エネルギーレジリエンスの向上 イ エネルギーレジリエンスの向上、再生可能エネルギー発電設備による地域貢献の促進 【活動指標 (アウトプット)】 県有施設への設備導入 (R7:約590kW)、切替装置導入補助 (R7:5件) 【成果指標 (アウトカム)】 温室効果ガス削減 (R7:約396t/年)、再エネ等による災害時電源確保に取り組んでいる市町村 (R7:5市町村)					
2 事業主体及び負担区分 ア (国1/2・PPA事業者1/2) イ (県2/3・企業等1/3)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (1) 人件費 (既存分) 9,500千円×3.0人=28,500千円 (2) 人件費 (増員分) なし (3) 組織の新設・改廃 なし									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金							
決定額	107,167	100,000						7,167	△161,199
前年額	268,366	65,694						202,672	

令和 7年度予算見積調書

課室名：みどり自然課
担当名：みどり保全、創出、野生生物担当
内線：3140 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P 3 4	ネイチャーポジティブ推進事業費			一般会計	総務費	環境費	自然保護対策費	生物多様性保全推進事業費	
事業期間	令和 7年度～令和 9年度	根拠法令	生物多様性基本法			針路分野施策	10 豊かな自然と共生する社会の実現 1003 生物多様性の保全	SDGsゴール SDGsターゲット	13, 15, 17
1 事業概要				5 事業説明					
生物多様性の損失を止め回復させるためには、行政だけでなく、多様な主体、特に企業の主体的な活動も不可欠である。そこで、官民が参画するプラットフォームを設置し、官民連携によるネイチャーポジティブ（NP・自然再興）実践モデルの構築及び県内各地への横展開を図る。また、市町村が戦略的に取り組むNP事業に対する補助制度を創設する。				(1) 事業内容					
				ア ネイチャーポジティブ企業参画促進事業 11,746千円 イ ネイチャーポジティブ市町村補助事業 59,146千円					
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画					
ア (県10/10) イ (県1/2・市1/2)				ア 既存のSDGs官民連携プラットフォーム里山検討部会を拡充し、「ネイチャーポジティブ分科会（仮）」を設立。企業向けセミナーや市町村・環境保全団体等との交流の機会を創出し、企業のNP実現に向けた取組の場やビジネス展開の場を提供する。 イ 官民連携により、希少種保護増殖（ムサントミヨ等）に向けた周辺環境の保全・管理を行うNP実践モデルを構築し、その情報発信を行う。 ウ 彩の国みどりの基金によるこれまでの各種補助を統合し、市町村が戦略的に取り組むNP事業に対し、そのニーズを踏まえた総合的な補助制度を創設する。					
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果					
なし				【活動指標（アウトプット）】 企業・団体向けセミナー（1回）、企業との交流会（3回）、自治体と企業のワーキンググループ結成（5件）、市町村に対する補助金の交付（37市町村） 【成果指標（アウトカム）】 ・直接成果 NP分科会会員数（R7：50者）、NP実践モデルの構築（R7：1件・活動面積0.4ha）、NP推進活動への参加（R7：100人）、NP関連取組の展開（37市町村） ・中間成果 実践モデルの横展開（R8：2件）、「自然共生サイト」認定数（R8：12件）、生物多様性地域戦略策定市町村数（R8：14市町村）、生物多様性の認知度（R8：75%以上）					
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
(1) 人件費（既存分） 9,500千円×1.0人＝9,500千円 (2) 人件費（増員分） 9,500千円×2.0人＝19,000千円									
予算額		財 源 内 訳					一般財源		前年との対比
		繰入金							
決定額	70,892	52,871					18,021		70,892
前年額	0						0		